

2022年3月期 決算説明資料

～Summary of Consolidated Financial Results～

The Fiscal Year Ending March 31, 2022

 **岡藤日産証券ホールディングス**

証券コード：8705（東証スタンダード）

I 決算の状況

II 事業指標

III トピックス

IV 上場維持への取り組み

会社情報

I 決算の状況

～Summary of Financial results～

グループ事業の再編

経営統合によるシナジー効果最大化のため、以下のグループ事業再編を実施し、システム統合、重複部門の集約などによる効率化を促進いたしました。

[2021年]

（9月6日）三京証券のくりっく365・くりっく株365に関する事業を日産証券が承継

（9月10日）三京証券の全株式を譲渡

（9月13日）岡藤商事の商品先物取引事業・貴金属販売業を日産証券が承継

[2022年]

（1月1日）岡藤商事が日本フィナンシャルセキュリティーズを吸収合併

三京証券・日本フィナンシャルセキュリティーズで行われていたくりっく事業については顧客本位の業務運営を推進するにあたって、極めて脆弱な管理体制下で行われており、お客様とのトラブルや訴訟に増加の兆候が見られました。

そのような状態でくりっく事業に過度に傾斜する業務運営体制について、事業継続性の観点からも将来的に株主を始めとするステークホルダーの不利益になるものと考えられたことから、可及的速やかに抜本的な措置が必要であると判断し、事業の大幅な縮小により、営業収益は一時的に大きく減少するものの、企業としての継続性、将来的なリスクを回避するために上記の事業再編を実施いたしました。大幅なコスト削減、グループ内での資金活用等の事業再編による相乗効果は、業績面において第3四半期より発現しております。

顧客本位の業務運営の順守

日産証券におけるくりっく事業については、営業責任者及び内部管理責任者の管理監督の下、リスク性が高く、「再勧誘の禁止」という規制があるということを十分に認識し、顧客の適合性を十分判断の上、取引を行っており、事業承継後、顧客とのトラブル・及び訴訟は存在しません。（注）事業再編で承継したものを除く。

また、金融商品取引法下における取引全般（証券取引、商品関連市場デリバティブ取引ほか）についても、訴訟は存在しません。前項の三京証券・日本フィナンシャルセキュリティーズ両社に対する損害賠償請求訴訟（2022年3月末現在 9件278百万円）については日産証券が承継し弁護士を通じて、適宜適切に対応しております。

日産証券 営業利益32.5%増の669百万円

グループの中核事業会社である日産証券は株式や商品のマーケット動向を受けて通期を通して、受入手数料収入が堅調に推移しました。

加えて事業再編によりグループの収益が集約されたこともあり、営業収益は前期比9.0%増となる6662百万円、営業利益は669百万円（同32.5%増）、経常利益は853百万円（同27.8%増）となりました。

また、投資有価証券の売却により、特別利益988百万円を計上し、当期純利益は1193百万円（同126.3%増）と大幅増となっております。

預かり資産拡大

リテール事業においては投資信託販売や外国株取引に注力し、期末の投資信託残高は241億円（前期比24.1％増）、外国株預かり残高143億円（同27.8％増）リテール事業全体の預かり資産残高は1938億円（7.6％増）となりました。

ホールセール事業においては新規口座開設や既存顧客の取引拡大により、期末のホールセール事業の預かり資産は530億円（前期比34.6％増）となりました。

また、東京金融取引所のマーケットメイク事業における取引シェアは90％前後と引き続き高い水準を維持しております。

事業再編によるコスト削減効果

旧岡藤グループは本社が入居していたビルを2021年12月末に解約し、日産証券が入居するオフィスビルに移転することで月額約2300万円の賃料を削減いたしました。

その他、事業廃止に伴う残務整理を進めたことにより、旧岡藤グループの営業費用は前期比43.9％減となっております。

損 益

営業損失（連結）は163百万円を計上

下期は第3四半期（141百万円）、第4四半期（155百万円）と2四半期連続で連結営業利益を計上し、上期の赤字（460百万円）を大幅に縮小しました。

この結果、経常利益（連結）は6百万円、当期純利益は日産証券の投資有価証券売却による特別利益の計上などにより、535百万円となりました。

収 益

受入手数料は前期比4.4%減の6159百万円

ロシアのウクライナ侵攻を受け、金・原油をはじめとする商品先物市場が活況となりました。商品先物の受入手数料は前期比14.7%増の3889百万円と収益をけん引いたしました。

証券取引は第4四半期に外国株式市場が低迷した影響でほぼ横ばい、くりっく取引は営業方針の転換を行い、852百万円（同48.2%減）にとどまる。

費 用

販売管理費は前期比3.3%増の7317百万円

項目別では事務費が前期比22.6%増、不動産関係費が同10.8%増など、事業再編に伴う費用が増加いたしました。事業再編が一巡した第4四半期には両項目とも減少に転じ、今期に向けたコスト削減を進めました。

また特別損失として、事業再編損（458百万円）を計上いたしました。

ロシアのウクライナ侵攻

ロシアのウクライナ侵攻による金や原油などの商品市場の活況を受け、商品先物取引にかかる受入手数料が前四半期比8.5%増と収益をけん引しました。その結果、第4四半期の連結営業収益は前四半期比5.6%増の1950百万円となりました。

一方、日産証券の第4四半期の業績は営業利益95百万円（前四半期比73.0%減）、経常利益104百万円（同74.9%減）、当期純利益393百万円（同28.3%減）となっております。

NSTレーディング設立

収益基盤のさらなる拡充のため、自己売買業務（ディーリング業務・自己資金運用）を行う子会社「NSTレーディング」を2022年3月1日に設立いたしました。

当該子会社の設立に先行して、本年1月から岡藤商事にて自己売買の試験運用を開始し、第4四半期において、トレーディング益143百万円を計上し、収益拡大に大きく貢献いたしました。

当期純利益 81.7%増の621百万円

上記の結果、第4四半期の連結業績は営業利益155百万円（前四半期比9.7%増）、経常利益161百万円（同19.7%減）、当期純利益は621百万円（同81.7%増）となりました。

損益計算書サマリー（連結）

I 決算の状況

～Summary of Financial results～

(単位:千円)	2022年3月期 3Q(10～12月)	2022年3月期 4Q(1～3月)	2022年3月期 (通期)	2021年3月期 (通期)
営 業 収 益	1,847,167	1,950,827	7,197,857	7,738,402
受入手数料	1,556,445	1,642,691	6,159,425	6,446,536
トレーディング損益	248,058	266,918	910,369	1,144,265
売買損益	7,973	7,852	22,919	57,866
金融収益	26,297	23,106	78,802	84,815
その他の営業収益	8,395	10,258	26,341	4,918
金 融 費 用	9,441	13,785	43,825	74,550
純 営 業 収 益	1,837,726	1,937,042	7,154,032	7,663,851
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	1,696,132	1,781,598	7,317,985	7,083,029
営 業 利 益 ・ 損 失 (△)	141,595	155,443	△163,952	580,822
経 常 利 益 ・ 損 失 (△)	201,026	161,361	6,695	735,179
親会社株主に帰属する 当期純利益	341,959	621,530	535,755	1,587,895

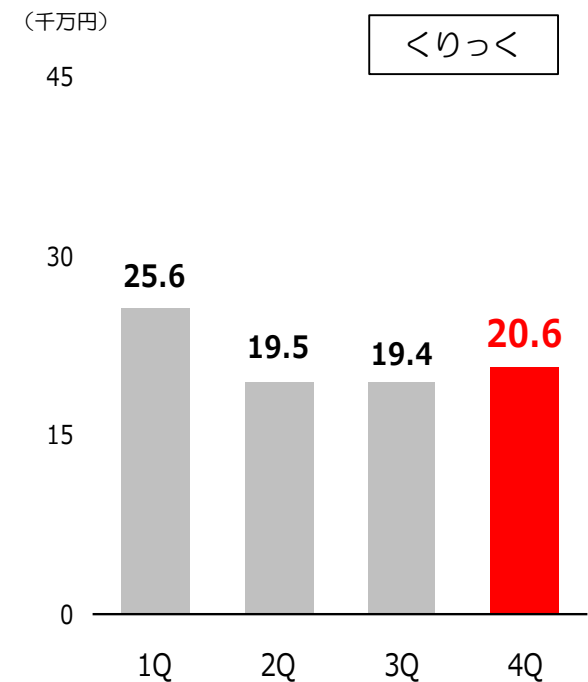
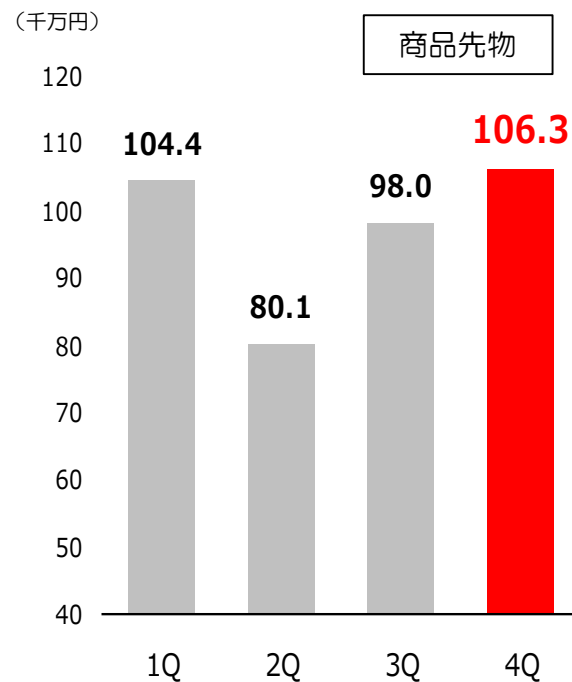
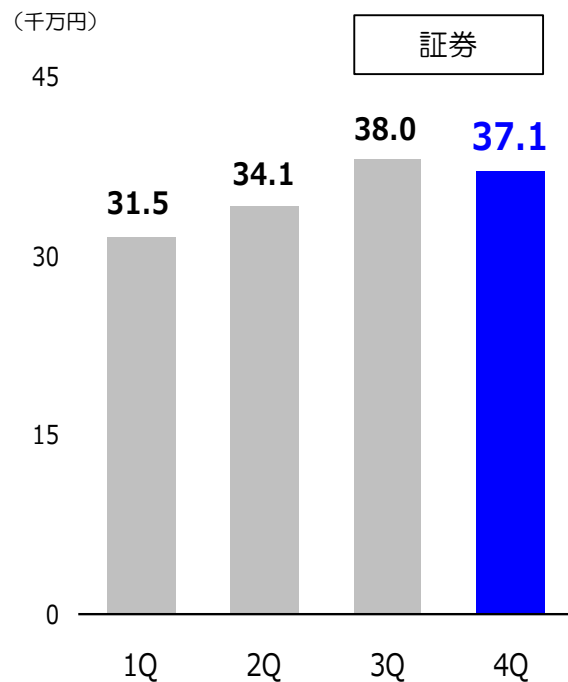
損益計算書サマリー（各社）

I 決算の状況

~Summary of Financial results~

（単位：千円）	連結 （通期）	日産証券 （通期）	その他・連結仕訳 （通期）
営 業 収 益	7,197,857	6,662,492	535,365
受入手数料	6,159,425	5,815,353	344,071
トレーディング損益	910,369	753,405	156,963
売買損益	22,919	23,030	△110
金融収益	78,802	54,544	24,258
その他の営業収益	26,341	16,158	10,182
金 融 費 用	43,825	41,066	2,759
純 営 業 収 益	7,154,032	6,621,426	532,606
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	7,317,985	5,952,061	1,365,923
営 業 利 益 ・ 損 失（△）	△163,952	669,364	△833,316
経 常 利 益 ・ 損 失（△）	6,695	853,632	△846,937
親会社株主に帰属する 当期純利益	535,755	1,193,050	△657,295

(単位:千円)	2022年3月期 3Q(10~12月)	2022年3月期 4Q(1~3月)	前四半期比(%)	2022年3月期 (通期)
受入手数料	1,556,445	1,642,692	+5.5%	6,159,425
証券取引	380,749	371,671	-2.3%	1,409,170
商品先物取引	980,056	1,063,385	+8.5%	3,889,406
取引所証拠金取引	194,181	206,385	+6.2%	852,248



(単位:千円)	2022年3月期 3Q(10～12月)	2022年3月期 4Q(1～3月)	前四半期比 (%)	前四半期比 (増減)
販売費・一般管理費	1,696,132	1,781,599	+5.0%	+85,467
取引関係費	316,194	379,372	+19.9%	+63,178
人件費	815,968	945,900	+15.9%	+129,932
不動産関係費	211,810	139,861	-33.9%	-71,949
事務費	181,495	168,193	-7.3%	-13,302
減価償却費	32,456	31,293	-3.5%	-1,163
租税公課	16,494	27,270	+65.3%	+10,776
貸倒引当金繰入額	△1,128	23,253	-	+24,381
のれん償却額	36,643	36,644	+0.0%	+1
その他	86,200	29,812	-65.4%	-56,388

Ⅱ 事業指標

～Business Indicators～

	2022年3月期 3Q(12月末)	2022年3月期 4Q(3月末)	前四半期比(%)	増減
口 座 数	63,778	53,839	-15.5%	-9,939
預 か り 資 産 (百万円)	232,810	246,895	+6.0%	+14,085
リ テ ー ル 事 業 ホ ー ル セ ー ル 事 業	189,792 43,018	193,808 53,087	+2.1% +23.4%	+4,016 +10,069
投 資 信 託 残 高	22,950	24,114	+5.0%	+1,164
外 国 株 預 か り 残 高	14,173	14,303	+0.9%	+130
純金・プラチナ積立預かり残高 (百万円)	8,194	9,019	+10.0%	+825

※1 上記の各指標はすべて日産証券のものとなります。

※2 口座数・預かり資産ともに証券取引口座・商品関連市場デリバティブ取引口座・取引所証拠金取引口座の合計となります。

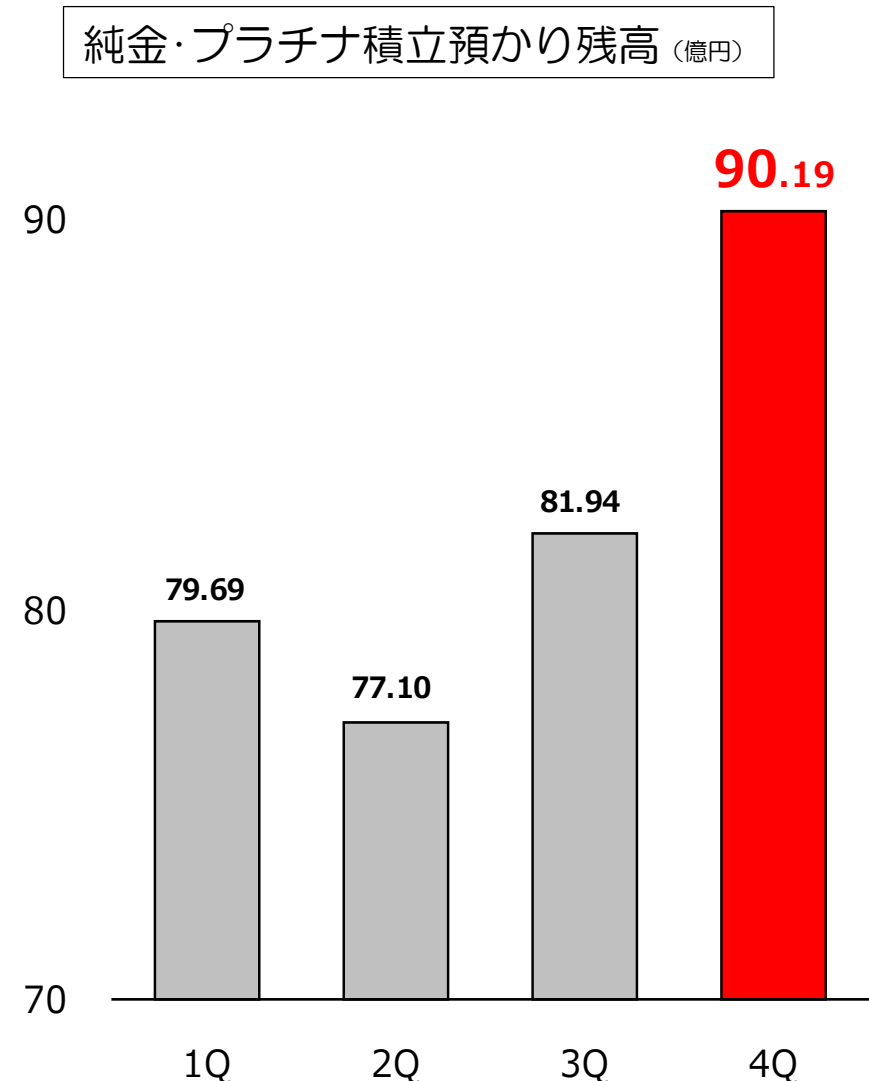
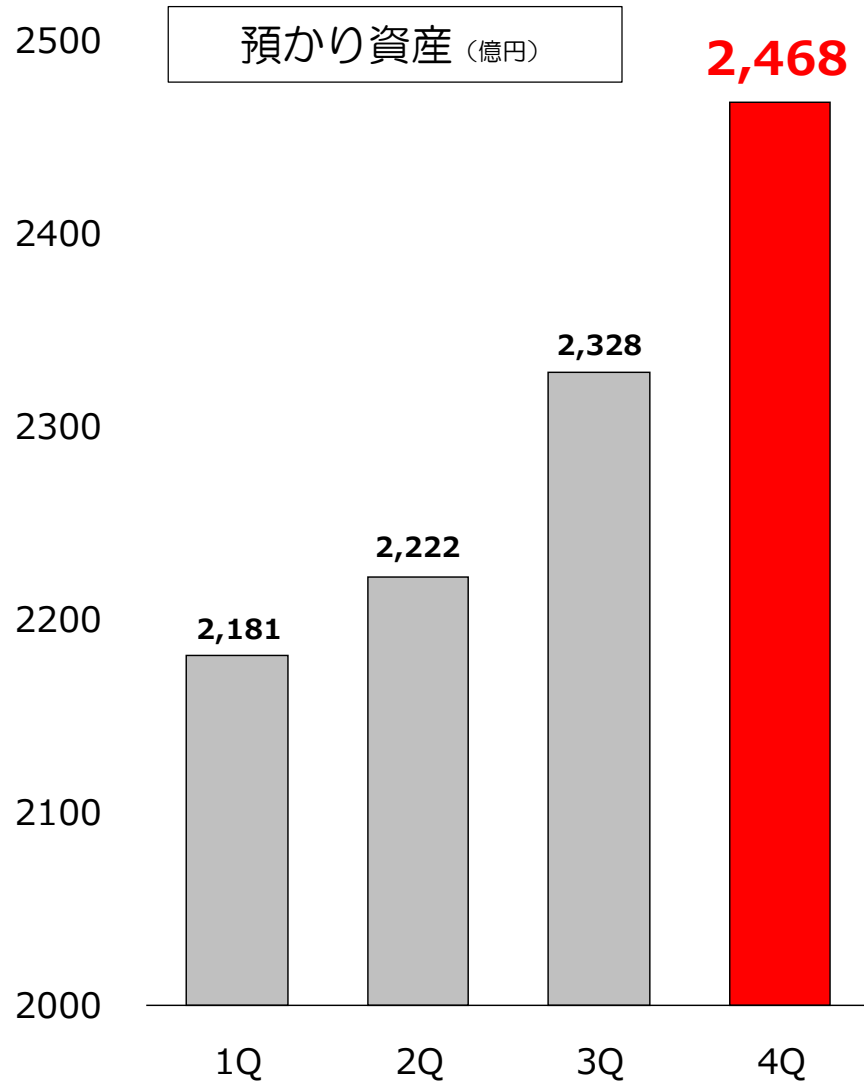
※3 口座数減少の主な要因は過去の事業承継により引き継いだオンライントレードの内、長期間預かりがない証券口座（10,134口座）を3月に一括して抹消したことによるものです。

※4 純金・プラチナ積立預かり残高は2022年3月末の純金・プラチナ積立販売価格にて換算した金額（税込）となります。

	2022年3月期 3Q(10～12月)	2022年3月期 4Q(1～3月)	前四半期比(%)	増減	2022年3月期 4Q(4～3月)
株 式 等 売 買 代 金 (百万円)	63,421	60,549	-4.5%	-2,872	213,786
リ テ ー ル 事 業 ホ ー ル セ ー ル 事 業	62,000 1,421	59,162 1,387	-4.5% -2.3%	-2,838 -34	209,484 4,302
外 国 株 売 買 代 金 (百万円)	15,069	7,131	-52.6%	-7,938	45,732
デリバティブ取引売買高 (百枚)	127,969	191,952	+50.0%	+63,983	548,188
リ テ ー ル 事 業 ホ ー ル セ ー ル 事 業	7,206 120,763	9,218 182,733	+27.9% +51.3%	+2,012 +61,970	25,904 522,284

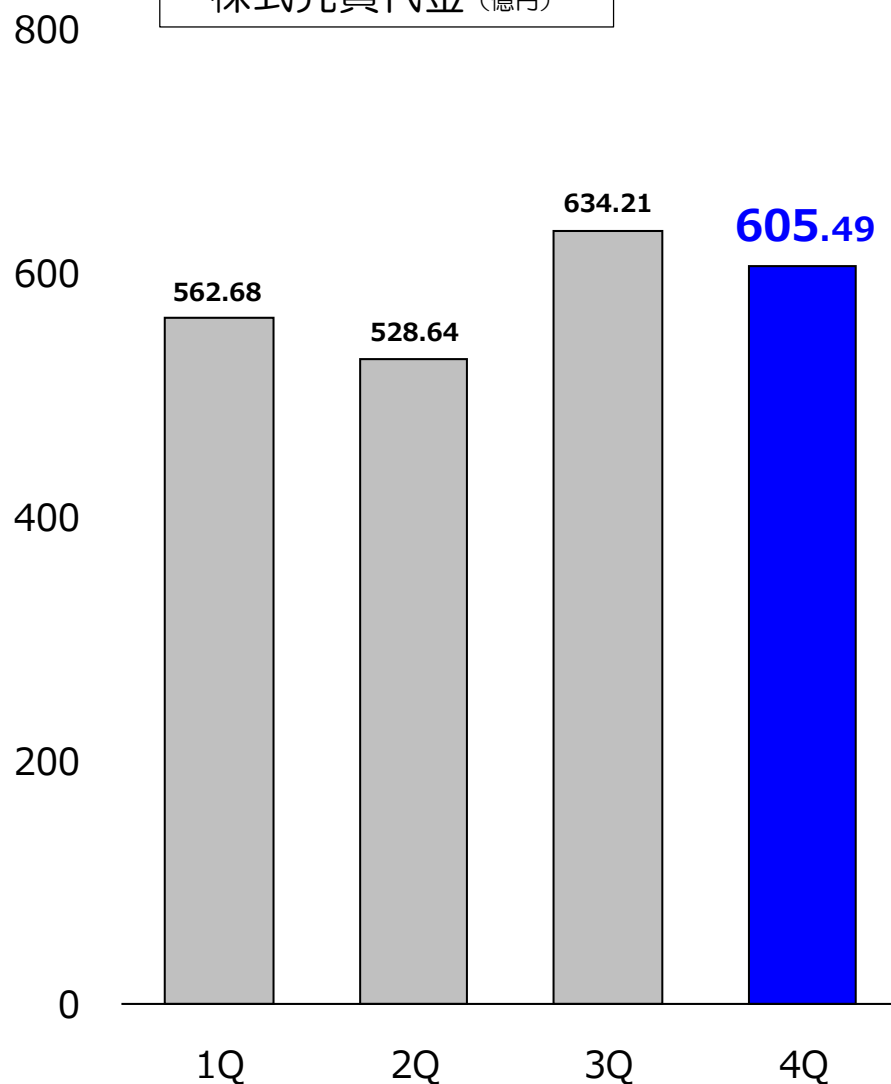
※1 上記の各指標はすべて日産証券のものとなります（岡藤商事及び三京証券からの移管分も含む）。

※2 デリバティブ取引売買高は証券デリバティブ取引、商品デリバティブ取引、くりっく株365及びくりっく365の合計枚数となります。

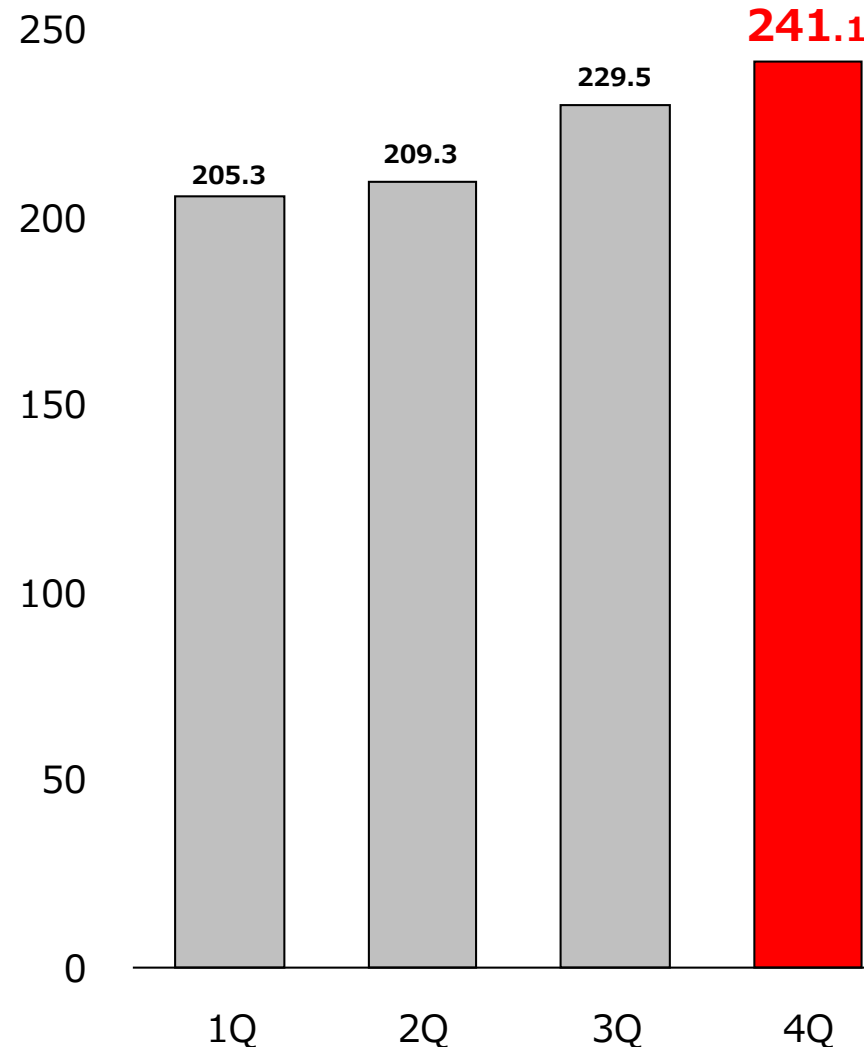


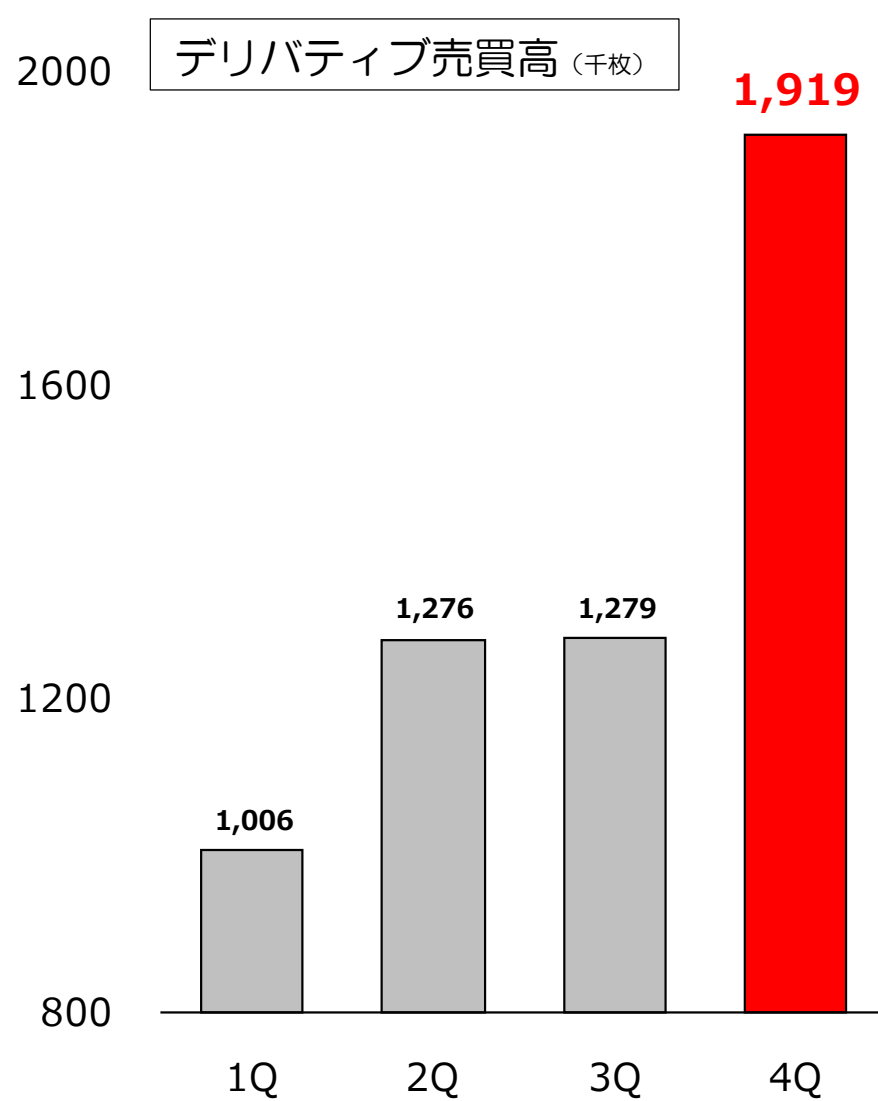
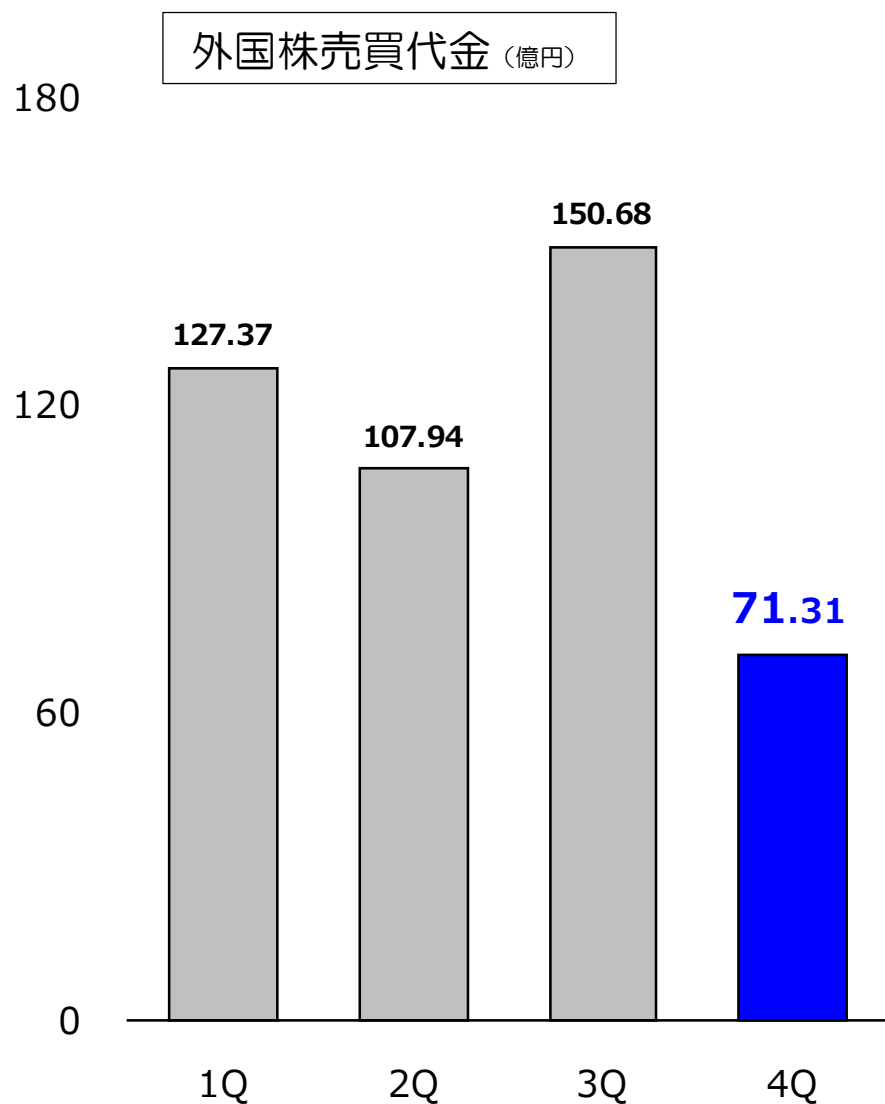
※ 純金・プラチナ積立預かり残高は2022年3月末の純金・プラチナ積立販売価格にて換算した金額（税込）となります。

株式売買代金 (億円)



投信残高 (億円)





※ デリバティブ取引売買高は証券デリバティブ取引、商品デリバティブ取引、くりっく株365及びくりっく365の合計枚数となります。

Ⅲ トピックス

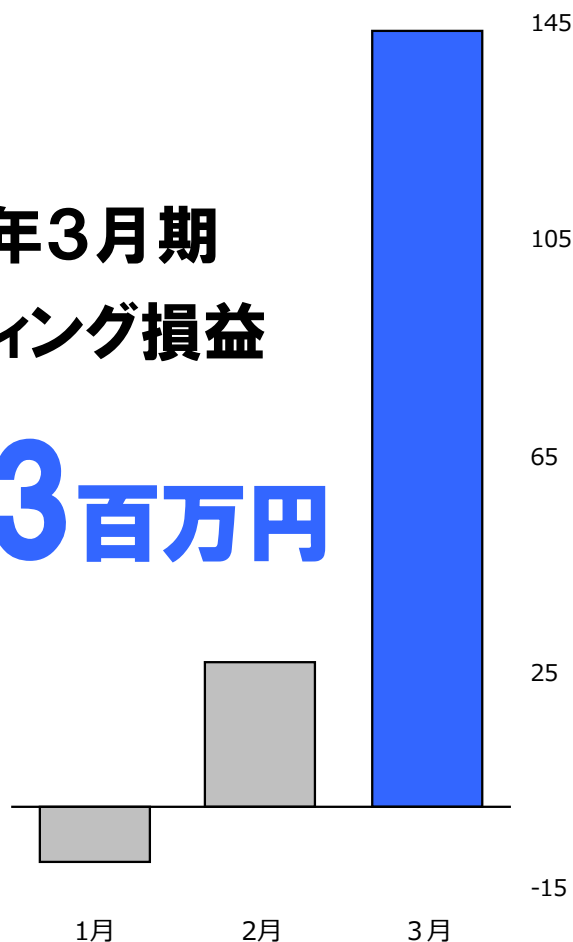
～Topics～

(2022年3月1日)

自己売買業務(ディーリング業務・自己資金運用)を行う子会社「NSトレーディング」を設立

2022年3月期 トレーディング損益

143百万円



実績のあるディーラーが複数名入社したこと
からディーリング事業を再開 今年1月から岡藤商事
で試験的に運用を開始

2022年3月期決算(1～3月)において、
トレーディング損益として、143百万円を計上

岡藤商事から自己売買業務の吸収分割を実施
(2022年4月25日) 本格運用を開始

今後はディーリング手法の多様化(システム売買)
や対象商品の拡充(暗号資産等)を進める

コーポレートガバナンス体制の強化・拡充のため、以下の施策を実施

内部通報窓口(社外窓口)の拡充(2022年1月)

グループ全社共通の内部通報窓口(社外窓口)として、社外取締役で構成する窓口を追加

指名報酬委員会の設置(2022年4月)

当社及び子会社の取締役の指名及び報酬に関し、公正性・透明性・客観性を確保するため、社外取締役が過半数を構成し、社外取締役を委員長とする指名報酬委員会を設置

(参考) コーポレート・ガバナンスコード(一部抜粋)

補充原則2-5①

上場会社は、内部通報に係る体制整備の一環として、経営陣から独立した窓口の設置(例えば、社外取締役と監査役による合議体を窓口とする等)を行うべきであり、また、情報提供者の秘匿と不利益取扱の禁止に関する規律を整備すべきである。

補充原則4-10①

上場会社が監査役会設置会社または監査等委員会設置会社であって、独立社外取締役が取締役会の過半数に達していない場合には、経営陣幹部・取締役の指名(後継者計画を含む)・報酬などに係る取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化するため、取締役会の下に独立社外取締役を主要な構成員とする独立した指名委員会・報酬委員会を設置することにより、指名や報酬などの特に重要な事項に関する検討に当たり、ジェンダー等の多様性やスキルの観点を含め、これらの委員会の適切な関与・助言を得るべきである。

株主数増加・流動株式比率の向上のための取り組みとして、2022年3月末の株主様に対し、特別配当2円を含む5円の配当、株主優待の拡充を実施

2022年3月末時点の流通株式比率は約27% 東証スタンダード市場の上場維持基準である25%以上は維持 引き続き、流通株式比率の向上に向けた取り組みを行ってまいります

株主還元

2022年3月末の株主様へ

期末配当 **5円**

普通配当3円

特別配当2円

500株以上1000株未満の保有
QUO クオカード1000円分を贈呈

1000株以上の保有
QUO クオカード2000円分を贈呈

株主数

(2022年3月末現在)

4627 名

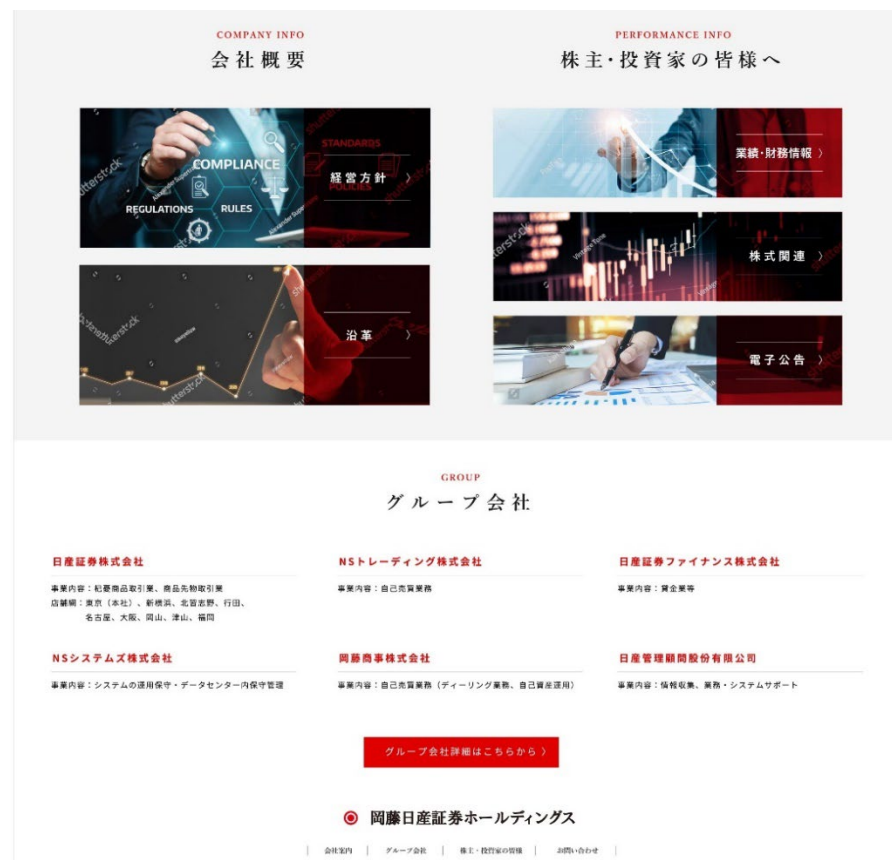
(前期末比 **617** 名増)

日産証券のホームページをリニューアル予定(5月末予定)

金価格情報や金関連商品ラインナップのご案内、金投資を学べるコンテンツなど日産証券の最大の特徴である“金(ゴールド)”の情報が満載



(日産証券ホームページイメージ)



(岡藤日産証券ホールディングスホームページイメージ)

日産証券にあわせて、岡藤日産証券ホールディングスのホームページもリニューアル予定

お客様へのサービス拡充・新規顧客基盤の拡大のため、日産証券の営業店舗の新設・再編を行いました。

日付	内容	目的・詳細
1月4日	大阪第二支店を新設	大阪支店と同じグランフロント大阪タワーに新設 (JR大阪駅・阪急・阪神・地下鉄梅田駅隣接) 従来のお大阪支店は大阪第一支店に名称変更 旧芦屋支店の統合などによる支店規模の拡大と 管理体制の強化への対応
5月2日	津山支店を岡山支店傘下へ (津山支店をサテライト化)	津山支店を岡山支店の傘下とし、サテライト津山 に名称を変更 人員構成も見直し、効率的な店舗運営とお客様 の利便性向上と顧客数増加へ対応

事業再編に伴い、グループの収益事業を日産証券へ集約したことから

2022年7月4日 岡藤日産証券ホールディングスは



(英文 : Nissan Securities Group Co., Ltd.)

に商号を変更いたします

※2022年6月開催予定の第17回定時株主総会において、定款の一部変更が承認されることが条件となります。

IV 上場維持への取り組み

～Clear for Listing～

当社は2020年10月1日付で当社を株式交換完全親会社、日産証券株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換による経営統合を行ったことに伴い、東京証券取引所の有価証券上場規程に基づく「合併等による実質的存続性の喪失に係る猶予期間」に入っております。

猶予期間は2024年3月31日までとなっており、猶予期間中に新規上場審査基準に準じた基準に適合すると認められた場合には猶予期間入りから解除され、当社株式の上場が継続されることとなります。

当社は株式上場の継続を経営の最優先課題として位置付けており、以下のような取り組みを行ってまいりました。今後も猶予期間の早期解除を目指し、取り組みを進めてまいります。

1. グループ事業再編

旧岡藤グループの事業の日産証券への集約、重複事業の売却、グループ企業の統廃合など一定の事業再編が完了し、日産証券を中核事業会社とするグループ体制が整備されました。本再編によりグループ内の事業機能の明確化、業務運営の効率化が図られました。

2. グループ各社のコーポレートガバナンス体制の整備

主幹事証券及び外部コンサルタントの支援の下、当グループのコーポレートガバナンス体制を再点検し、組織体制や社内規程、業務フロー等の見直しを行いました。今後もPDCAサイクルを回し、継続的な見直しを行ってまいります。

3. 猶予期間の解除審査への申請準備

上記のグループ体制・社内体制の整備に加え、主幹事証券の支援の下、東京証券取引所の猶予期間の解除審査に向けた申請準備をすすめております。

商 (英 文 社 名)	岡藤日産証券ホールディングス株式会社 (Okato Nissan Securities Holdings, Inc.)
本 社	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目38番11号
設 立	2005年4月1日
資 本 金	35億86百万円
代 表 者	代表取締役社長 二家英彰(ふたやひであき)
事 業 内 容	傘下グループ会社の経営管理およびそれに付帯する業務
主 要 事 業 会 社	日産証券株式会社 (金融商品取引業者・商品先物取引業者)
上 場 市 場	東証スタンダード市場(証券コード:8705)

◎ 岡藤日産証券ホールディングス株式会社

(お問合せ)

岡藤日産証券ホールディングス株式会社 経営企画室

URL : <https://www.okatonissansec-holdings.co.jp/>

- 本資料は、2022年3月期決算の業績並びに当社及びグループ会社の経営方針、事業内容、財務情報等の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。
- 本資料は、2022年5月13日現在のデータに基づいて作成されております。
- 本資料に掲載している事項は資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性及び完全性を保証または約束するものではなく、今後、予告なしに変更されることがあります。また、本資料で使用するデータ及び表現等の欠落・誤謬等があった場合や、第三者によるデータの改ざん、データダウンロード等によって生じた障害等に関し、事由の如何を問わずに一切責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している情報の一部には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は環境の変化などにより、実際の結果と異なる可能性があることにご留意ください。